



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場会社名 名古屋鉄道株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 9048 URL <http://www.meitetsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山本 亜土
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 後藤 卓郎 TEL (052) 588-0846
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	609,716	△ 1.7	27,891	64.6	23,086	103.6	8,978	57.6
22年3月期	620,046	△ 6.8	16,945	△ 30.0	11,340	△ 40.5	5,697	△ 50.8

(注) 包括利益 23年3月期 △ 2,068 百万円 (－%) 22年3月期 1,775 百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	10.21	9.54	4.8	2.0	4.6
22年3月期	6.48	6.10	3.0	0.9	2.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 1,637 百万円 22年3月期 1,081 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,149,355	202,017	16.2	211.36
22年3月期	1,176,148	206,343	16.1	215.90

(参考) 自己資本 23年3月期 185,835 百万円 22年3月期 189,865 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	79,502	△ 36,978	△ 42,418	8,102
22年3月期	58,009	△ 31,293	△ 26,075	8,008

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
22年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	1,319	23.1	0.7
23年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	1,319	14.7	0.7
24年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

現時点では、24年3月期の期末配当予想額は未定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	279,000	△ 4.0	5,900	△ 57.2	3,300	△ 71.5	△ 900	—	△ 1.02
通 期	603,000	△ 1.1	21,400	△ 23.3	15,700	△ 32.0	5,700	△ 36.5	6.48

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 - 社 (-) 、除外 - 社 (-)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	881,584,825 株	22年3月期	881,584,825 株
② 期末自己株式数	23年3月期	2,352,501 株	22年3月期	2,191,666 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	879,334,761 株	22年3月期	879,469,985 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	97,268	0.2	11,565	86.4	7,696	175.8	3,610	186.6
22年3月期	97,094	△ 3.6	6,204	△ 47.9	2,790	△ 69.2	1,259	△ 87.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	4.11	3.86
22年3月期	1.43	1.35

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	802,537	161,165	20.1	183.28
22年3月期	808,789	169,850	21.0	193.12

(参考) 自己資本 23年3月期 161,165 百万円 22年3月期 169,850 百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,100	△ 2.1	5,300	△ 23.7	3,800	△ 33.3	1,500	15.1	1.71
通 期	97,900	0.6	10,700	△ 7.5	6,100	△ 20.7	1,100	△ 69.5	1.25

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

・決算補足説明資料は決算短信に添付しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 表示方法の変更	24
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報)	29
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
決算説明資料	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）におけるわが国経済は、政府による経済対策効果の表れや新興国の経済成長に伴う輸出の回復など、一部に景気持ち直しの兆しがみられたものの、本格的な雇用環境や個人所得の改善には至っておらず、依然として厳しい経済環境で推移しました。さらに、3月に発生した東日本大震災による国内経済への影響は計り知れず、先行きが極めて不透明な状況となっております。

こうした状況下、当社及び当社グループの各事業部門は積極的な営業活動と経営の合理化に努めた結果、営業収益は6,097億16百万円（前期比1.7% 103億29百万円減）となり、営業利益は278億91百万円（前期比64.6% 109億45百万円増）、経常利益は230億86百万円（前期比103.6% 117億46百万円増）、当期純利益は89億78百万円（前期比57.6% 32億80百万円増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、「(9) 連結財務諸表に関する注記事項 6. セグメント情報」に記載のとおり、当期からセグメント情報のセグメント区分を変更しておりますので、下記の前期比につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値との比較となっております。

① (交通事業)

鉄軌道事業については、当社では、通勤型車両 4000 系を 4 両新たに導入したほか、名古屋本線新安城駅のバリアフリー化を完成させるなど、利便性の向上となる設備投資に努めました。また、本年2月に電車・バスのご乗車やお買い物にご利用いただけるICカード「manaca（マナカ）」のサービスを開始したほか、同年3月のダイヤ改正では、朝間帯における空港アクセス特急「ミュースカイ」及び特急の再編を図るとともに、乗車効率の低い列車の見直しを行うなど、旅客サービスの向上と輸送体制の効率化に努めました。また、愛知県豊川市との観光キャンペーン「とよかわ開運キャンペーン」を展開するなど、鉄道利用促進に努めたものの、沿線地域の雇用情勢改善の遅れや、東日本大震災の影響による出控えなどから、事業全体では減収となりました。

バス事業については、名鉄バス(株)では、昨年10月に環境への取り組みとして100%バイオディーゼル燃料で走行する車両を4両導入したほか、同年12月には、お客様にバスの運行情報をバス停の案内表示機や携帯電話でリアルタイムにお知らせする「バスロケーションシステム」を愛知県岡崎市内の路線バスに導入するなど、利便性の向上に努めました。また、岐阜乗合自動車(株)では、本年3月に連節バス「清流ライナー」の運行を開始するなど、各社において旅客サービスと輸送効率の向上に努めたものの、貸切バス部門では、同業他社との競争激化に伴う稼働単価の低下等により収入が伸び悩み、事業全体では減収となりました。

タクシー事業については、名鉄西部交通(株)では、昨年4月に一宮配車センターを移転・リニューアルするとともに、配車システムをデジタル式に切り換え利便性を高めました。事業全体では、国の施策に基づき、供給過剰等に対応した減休車を実施し、1車両当り収入は増加するなど運行効率の改善に努めたものの、法人需要の低迷が続き減収となりました。

この結果、交通事業の営業収益は1,569億58百万円（前期比1.9%減）となったものの、諸経費の節減などにより、営業利益は108億93百万円（前期比30.7%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		営 業 収 益	対前期増減率
鉄 軌 道 事 業		83,911 百万円	△ 0.2 %
バ ス 事 業		45,948	△ 2.3
タ ク シ ー 事 業		31,107	△ 5.5
消 去		△ 4,008	—
営業収益計		156,958	△ 1.9

② (運送事業)

トラック事業については、3月11日以降、東日本大震災により東日本の広範囲において貨物の引受集配が不能に陥った結果、3月の貨物量が前年を下回ったものの、期を通しては、荷主企業の生産回復のほか、トラックグループ全体の営業強化などにより輸送量が前期を上回るなど、主要な事業である路線運送事業は堅調に推移しました。また、引き続き名鉄運輸(株)を中心に事業再編を行うなど、トラックグループ全体の事業ネットワーク最適化を推進し、収益性の向上及び事業の効率化に努めました。

海運事業については、太平洋フェリー(株)では、本年3月に新船「いしかり」を建造するなど、新たな旅客需要獲得を図りました。

この結果、運送事業の営業収益は1,335億33百万円(前期比1.9%増)となったものの、原油価格の上昇に伴い燃料費が増加したこともあり、営業利益は52億20百万円(前期比0.6%減)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		営 業 収 益	対前期増減率
ト ラ ッ ク 事 業		152,460 百万円	1.7 %
海 運 事 業		13,852	△ 1.6
消 去		△ 32,779	—
営業収益計		133,533	1.9

③ (不動産事業)

不動産事業については、当社では、昨年4月に名古屋駅前において(株)中部経済新聞社などとともにオフィスビル「名古屋クロスコートタワー」(鉄骨鉄筋コンクリート造17階建 平成24年6月末竣工予定)の建設に着手したほか、一昨年9月に販売を開始した愛知県知多郡阿久比町内の分譲団地「名鉄 陽なたの丘」の販売が好調に推移しました。また、名鉄不動産(株)では、名古屋駅前において建設を進めてきたオフィスビル「メイフィス名駅ビル」(鉄骨造12階建 延床面積8,678㎡)が昨年4月に竣工し供用を開始するなど、保有不動産の有効活用を図りました。しかしながら、マンション分譲事業においては、販売引渡戸数が完成在庫の販売が多かった前期に比べて減少しました。

この結果、不動産事業の営業収益は951億66百万円(前期比5.1%減)となったものの、分譲原価の減少などもありましたので、営業利益は86億6百万円(前期比194.7%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		営 業 収 益	対前期増減率
不 動 産 賃 貸 業		41,802 百万円	1.8 %
不 動 産 分 譲 業		56,898	△ 9.3
消 去		△ 3,534	—
営業収益計		95,166	△ 5.1

④ (レジャー・サービス事業)

ホテル業については、名鉄イン(株)では、昨年9月に6号店となる「名鉄イン名古屋桜通」(客室数98室)を開業したほか、「名鉄グランドホテル」では、12階宴会場「テラス・ザ・スカイダイニングG」をリニューアルし、宴会部門の強化を図るとともに、「岐阜グランドホテル」では、ビアガーデンの営業を再開したほか、セールス部門を強化するなど収益性の向上を図るとともに、経費節減など引き続き経営の合理化に努めました。

また、(株)メイフーズでは、昨年7月にとんこつラーメン「ラの老豊田店」を開業し積極的に多店舗化を進めました。そのほかの観光施設では、夏場の記録的な猛暑や冬場の厳しい冷え込みによる断続的な降雪・積雪の影響などに加え、3月11日以降、東日本大震災の影響による出控えにより、利用者数は前年を下回る結果となりました。また、旅行業については、上海万博の開催や円高の影響及び一昨年の新型インフルエンザによる出控えの反動などもあり、前期に比べて取扱高が増加しました。

この結果、レジャー・サービス事業の営業収益は568億42百万円(前期比2.6%減)となったものの、外注費など諸経

費の減少に加え、業績不振のホテル施設売却により、営業損益は前期に比べて11億87百万円改善し、4億10百万円の利益となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		営 業 収 益	対前期増減率
ホ テ ル 業		17,293 百万円	△ 9.6 %
観 光 施 設 の 経 営		26,110	△ 0.8
旅 行 業		14,338	1.1
消 去		△ 899	—
営業収益計		56,842	△ 2.6

⑤(流通事業)

百貨店業については、(株)名鉄百貨店では、昨年4月から他の百貨店と共同開発した婦人服の新ブランド「リ・アース」を展開しているほか、同年8月からは新ブランドを導入するとともに、本年3月には北海道産品の常設店舗「北海道どさんこプラザ」をオープンするなど積極的にリニューアルを図りました。また、昨年10月・11月には中日ドラゴンズ応援セールや名古屋グランパス優勝セールを開催したほか、本年2月・3月には(株)ヤマダ電機の「LAB I名古屋駅前店(仮称)」出店に伴うヤング館閉店セールを実施するなど誘客・購買喚起に努めました。さらに、「名鉄百貨店アイカード」と「三越 M CARD」との相互優待利用を始めるなど、よりお客さまの視点を活かした事業展開を図りました。

また、石油製品販売については、原油価格上昇に伴い販売単価が上向くとともに販売数量も回復したことから増収となり、輸入車販売も前期に比べて販売台数が増加しました。

この結果、流通事業の営業収益は1,415億73百万円(前期比1.0%増)となり、営業損失は前期に比べ13億17百万円収支改善し1億82百万円となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		営 業 収 益	対前期増減率
百 貨 店 業		89,438 百万円	△ 1.7 %
そ の 他 物 品 販 売		53,303	5.6
消 去		△ 1,168	—
営業収益計		141,573	1.0

⑥(その他の事業)

その他の事業については、名鉄協商(株)では、岐阜県にカーシェアリングサービス「カリテコ」の拠点を進出させるなど、積極的に事業拡大を図りました。一方、情報処理業や調査測量事業は、好調だった前期に比べて受注が減少したほか、機内食調製や機内清掃などの空港関連事業も低調に推移しました。

この結果、全体の営業収益は693億86百万円(前期比2.7%減)となり、諸経費の節減などに努めたものの、営業利益は23億29百万円(前期比14.8%減)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		営 業 収 益	対前期増減率
設 備 保 守 整 備 事 業		33,491 百万円	△ 0.3 %
航 空 事 業		13,406	△ 6.2
ビ ル 管 理 メ ン テ ナ ン ス 業		3,741	△ 4.6
そ の 他 事 業		19,856	△ 2.0
消 去		△ 1,110	—
営業収益計		69,386	△ 2.7

(次期の見通し)

本格的な雇用環境や個人所得の改善には至っていない中、3月に発生した東日本大震災による国内経済への影響は計り知れず、一層厳しい経済情勢が続くものと予想されます。連結の通期業績につきましては、3月に大きく落ち込んだ鉄軌道輸送人員やバス・タクシー及びホテル・観光施設の利用者数の急速な回復や百貨店業の売上高の大幅な改善などは期待できない状況でありますほか、石油価格や貨物輸送量の変動によってトラック事業及び海運事業などの収支も不安定な状況が続くものと見込まれますが、当社及び当社グループでは、引き続き徹底した経費削減に努め経営体質の強化を図り業績の維持・向上に努めてまいります。現時点での平成24年3月期の連結業績につきましては、東日本大震災の影響などを考慮した結果、営業収益6,030億円(前期比1.1%減)、営業利益214億円(前期比23.3%減)、経常利益157億円(前期比32.0%減)、当期純利益57億円(前期比36.5%減)をそれぞれ見込んでおります。また、個別業績につきましては営業収益979億円(前期比0.6%増)、営業利益107億円(前期比7.5%減)、経常利益61億円(前期比20.7%減)、当期純利益11億円(前期比69.5%減)をそれぞれ見込んでおります。

この業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものでありますので、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債及び純資産の状況

当期末においては、総資産が前期末に比べ267億92百万円減少しております。これは、鉄軌道事業や海運事業での設備投資に伴い機械装置及び運搬具が94億62百万円増加した一方で、主として分譲マンションの販売などにより分譲土地建物が196億27百万円、減価償却などにより建物及び構築物が106億88百万円、保有する上場株式の時価下落などにより投資有価証券が39億31百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債は前期末に比べ224億66百万円減少しております。これは、再評価に係る繰延税金負債が86億17百万円、工事負担金等前受金を含めた流動負債その他が74億44百万円それぞれ増加した一方で、整理損失引当金が12億42百万円、有利子負債が全体で372億58百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は前期末に比べ43億26百万円減少しております。これは、利益剰余金が65億13百万円増加した一方で、土地再評価差額金が72億81百万円、その他有価証券評価差額金が32億19百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ93百万円増加し、81億2百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加に加え、仕入債務の増減額が増加したことなどにより、前期に比べ214億92百万円増加し795億2百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ固定資産の取得による支出が増加したことなどにより56億85百万円減少し△369億78百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ長期借入れによる収入が減少したことなどにより163億42百万円減少し△424億18百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
自己資本比率 (%)	16.0	15.8	16.1	16.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.3	21.3	20.0	17.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	17.6	20.9	11.9	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.0	3.3	5.6	8.2

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の充実を念頭に、業績と経営環境を総合的に勘案しつつ、株主各位に対する継続的かつ安定的な利益配分を重要政策のひとつとして考えております。当社の主要事業である鉄軌道事業は、公共輸送機関として長期にわたって安定した業績を確保しつつ経営基盤の一層の強化に努めるとともに、安全対策の一層の充実及びサービスの向上のための設備投資を継続して実施しております。長期にわたる多額の設備投資計画を安定的に推進するため、これらの設備投資には可能な限り内部留保資金を充当してまいります。

この方針のもと、当期の配当金につきましては、今後も会社をとりまく経営環境は厳しい状況が予想されるため、当期の業績と経営基盤強化のための内部留保を勘案いたしまして、期末配当を1株当たり1.5円とさせていただきたいと存じます。なお、次期につきましては、当社及び当社グループの業績動向が不透明であるため、中間配当は見送りとさせていただきます。期末配当につきましては、今後の業績動向を十分に見極めたうえで改めて配当金額について判断させていただくものとして、現時点では「未定」とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、様々な事業を展開しておりますが、特にグループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下のとおりであります。当社グループはこれらのリスクを認識した上で、発生の抑制・回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当資料の公開時点において判明したものであります。また、これらのリスクは当社グループのすべてのリスクを網羅したものではありませんのでご留意ください。

① 事故・災害等のリスク

鉄軌道事業、不動産事業など多種多様な事業を展開する当社グループは、多くの設備等を保有しております。地震、台風等の自然災害やテロ等不法行為による設備等の被害や様々な原因に基づく事故・故障、運行遅延などについては、その発生を想定した対策を講じておりますが、想定を超える被害や事故などが発生した場合には、安全かつ正確な鉄道運行継続に困難が生じるなど、事業運営に支障をきたす可能性があることに加え、設備復旧及び振替輸送等に係る費用が発生するなど経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの経営資源が集積している中部圏の多くは、中央防災会議により指定された「東海地震に係る地震防災対策強化地域」に含まれております。当社では「防災情報集中監視システム」や「緊急地震速報」に即応する体制を整えるとともに、国の耐震省令に基づき高架橋やトンネル等の構造物の耐震補強工事を実施しております。一方、「大規模地震対策特別措置法」に基づき、地震防災応急計画を策定し被害の軽減対策にも努めておりますが、今後の被害想定等の見直しにより災害対策や耐震対策の強化に係る追加投資等が必要となる場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このほか、感染症などが蔓延した場合、お客さまの出控えによる業績悪化が懸念されますほか、列車運行が困難になるなど、一時的に鉄軌道事業をはじめ当社グループの事業運営に支障をきたすおそれがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 市場等の変動に関するリスク

鉄軌道事業、不動産事業など多種多様な事業を展開する当社グループは、不動産や株式などの固定資産及びたな卸資産を多く保有しておりますが、これらの時価が著しく下落した場合は、減損損失または評価損等の計上により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、鉄軌道事業等の交通事業を中心に継続的な設備投資を実施しているため、有利子負債の削減に努めながら、借入金、社債及びファイナンス・リース等により安定的かつ効率的に資金を調達しております。しかしながら、今後の金利変動及び当社の格付変更が行われた場合、資金調達コストが上昇し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業遂行に関するリスク

(1) 法律・制度・規制の改変

当社グループは、主要な事業の運営等に際し、主に次の法律などによる法的規制をそれぞれ受けております。

交通事業……鉄道事業法、鉄道営業法、道路運送法など

運送事業……道路運送法、海上運送法など

不動産事業……宅地造成等規制法、建築基準法など

レジャー・サービス事業……旅行業法、国際観光ホテル整備法など

当社グループでは、これらの関連法令等を遵守して事業運営を行っておりますが、これらの法的規制が強化された場合や新たな法的規制が追加された場合には、これらの規制を遵守するために費用が増加する可能性があるほか、反対に規制が緩和された場合には、それぞれの事業で他企業との競争激化が進み、収支悪化の誘因になる可能性があるなど、グループ各事業の展開に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 少子高齢化、人口減少等による利用者の減少

当社グループは、名古屋を中心とする中部圏を主な営業エリアとして交通事業などの様々な事業を展開しておりますが、同地域において人口減少や少子高齢化が今後進展することが予想されております。中部圏は、首都圏や関西圏と比べて人口密度が希薄かつマイカー利用率が高いという地域性があり、沿線地域等における人口減少や少子高齢化による就業・就学人口の減少傾向と相まって、鉄軌道事業及びバス事業等の輸送人員数は長期的な減少傾向が引き続き見込まれます。こうした経営環境の悪化に対して、当社では「駅集中管理システム」の全線導入及び駅施設のバリアフリー化整備など輸送サービスの一層の向上を図るとともにワンマン化など省力化によるコスト低減に努めておりますが、輸送人員数の減少傾向が当社グループの見積りを上回る速度で進行した場合、運賃収入の減少が見込まれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当社の見込みを上回る経営環境の変化

当社グループの主要な事業である交通事業及び運送事業では、営業用車両及び船舶の燃料として軽油等を使用しておりますが、これらの購入価格は原油価格や為替レートの変動により大きく変動し、購入単価の上昇は経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、中部圏を基盤に交通事業を中心とした各種サービス事業を展開しており、同地域の経済状況、消費動向及び人口動態の変化、他事業者との競争等によって大きな影響を受けております。これらの経営環境の悪化が、今後当社グループの見込みを上回るペースになった場合、グループの収益性低下の要因となるなど経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 不動産取引及び建設等受注工事の瑕疵

当社グループでは、不動産分譲事業を行っているほか、有形固定資産の売却を行うことがあり、その際に当該資産に隠れた土壌汚染等の瑕疵が存在する可能性を完全に否定することはできないと認識しております。売却後の当該資産に地中埋設物が存在した場合あるいは土壌が汚染されている事実が判明した場合などでは、当該売買契約を解除し土壌改良や損害賠償等を損失計上するほか、瑕疵担保責任に基づき買主に対して補償を行うことも想定され、これにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、その他の事業において設備工事、ソフトウェア受注製作及び車両整備などを行っております。当該成果品の品質管理には万全を期しておりますが、当該成果品に欠陥や瑕疵が存在する可能性を完全に否定することはできないと認識しております。製造物責任賠償などにつながるような欠陥は、回収コストや修理コストを含む多額の費用発生や当社グループの信用低下による営業収益の減少などにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保有する不動産等の建て替え・更新等

鉄軌道事業等の交通事業のほか、運送事業、不動産事業、レジャー・サービス事業など多種多様な事業を展開する当社グループは、多くの建物・構築物、機械装置、車両等を保有しており、設備投資計画を策定・実行するとともに毎期見直しを行い、効率的な資産管理に努めておりますが、計画の想定を上回るような経営環境の変化や当該不動産等の劣化が進行した場合や建て替え・更新等のための支出が計画の見積額を著しく上回る場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保・育成

当社グループは、交通事業を中心とした各種サービス事業を展開しておりますが、今後採用環境の変化等により事業運営に必要な人材の確保・育成が計画どおり進まない場合、グループ各事業の運営に影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報管理・システム運用に関するリスク

(1) 個人情報の漏洩

当社グループでは、鉄軌道事業やバス事業における定期券販売に伴う個人情報ははじめ、百貨店業やホテル業におけるポイントカード管理に伴う個人情報及び情報処理サービス業など各事業における顧客情報等の個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理は、個人情報保護指針を制定して社内管理体制を整備し、その取扱いは厳重に行っておりますが、万一犯罪等により外部に流出するような事態が発生した場合には、当社グループに対する損害賠償請求による費用の発生、信用低下による輸送人員数や営業収益の減少が見込まれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) IT基幹システムの故障・停止等

鉄軌道事業、不動産事業など多種多様な事業を展開する当社グループは、多くのITシステムを使用しており、鉄道運行などの様々な業務分野でITシステムが重要な役割を果たしております。これらのIT基幹システムが、自然災害、人的ミス、コンピュータウイルス、サイバーテロなどにより故障・停止等した場合には、安全かつ正確な鉄道運行継続に困難が生じるなど、事業運営に支障をきたすおそれがあるほか、システムの復旧等に係る費用の発生や営業収益の減少などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 企業の社会的責任に関するリスク

(1) 新たな環境規制等への対応

近年、地球環境問題への関心が高まる中、当社グループでは平成18年4月に「名鉄グループ エコ・ビジョン」を策定するとともに、主として交通事業において低公害車やアイドルリング・ストップ車の導入、エコ・ドライブの推進及び省エネルギー型車両への更新など積極的な環境対策に順次取り組んできておりますが、今後当社グループの想定を上回る環境規制等が求められた場合、資金及び設備投資計画の再検討が不可欠となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) コンプライアンス違反

当社グループは、様々な事業分野で法令、規則等の適用を受けて事業活動を行っております。当社グループは、内部統制システムを整備してコンプライアンスの徹底を図っておりますが、万一法令違反等が発生した場合には、当社グループの社会的信用が失墜するおそれがあるほか、交通事業における新規路線の開設認可への影響や車両の使用停止処分などにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) お客さまに対する不適切な対応

当社グループは、交通事業を中心とした各種サービス事業を展開しておりますが、お客さまに対する不適切な対応が生じた場合には、競争力の低下、当社グループのブランドイメージの毀損をはじめ有形無形の損害が発生し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社142社及び関連会社30社で構成され、その営んでいる主要な事業内容及びセグメント区分との関連は、次のとおりであります。

(1) 交通事業

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	当社、豊橋鉄道(株)※1
バス事業	名鉄バス(株)※1、岐阜乗合自動車(株)※1、名鉄観光バス(株)※1、 宮城交通(株)※2
タクシー事業	名鉄交通(株)※1、名鉄西部交通(株)※1、名鉄東部交通(株)※1、石川交通(株)※1

(2) 運送事業

事業の内容	会社名
トラック事業	名鉄運輸(株)※1・3、信州名鉄運輸(株)※1、四国名鉄運輸(株)※1
海運事業	太平洋フェリー(株)※1

(3) 不動産事業

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、(株)名鉄プロパティ※1、名鉄協商(株)※1
不動産分譲業	当社、名鉄不動産(株)※1

(4) レジャー・サービス事業

事業の内容	会社名
ホテル業	(株)名鉄グランドホテル※1、(株)岐阜グランドホテル※1、(株)名鉄犬山ホテル※1
観光施設(遊園地・ロープウェイ・スキー場等)の経営	当社、中央アルプス観光(株)※1、奥飛観光開発(株)※1、(株)名鉄インプレス※1、 (株)名鉄レストラン※1
旅行業	当社、名鉄観光サービス(株)※1
広告代理業	(株)電通名鉄コミュニケーションズ※2

(5) 流通事業

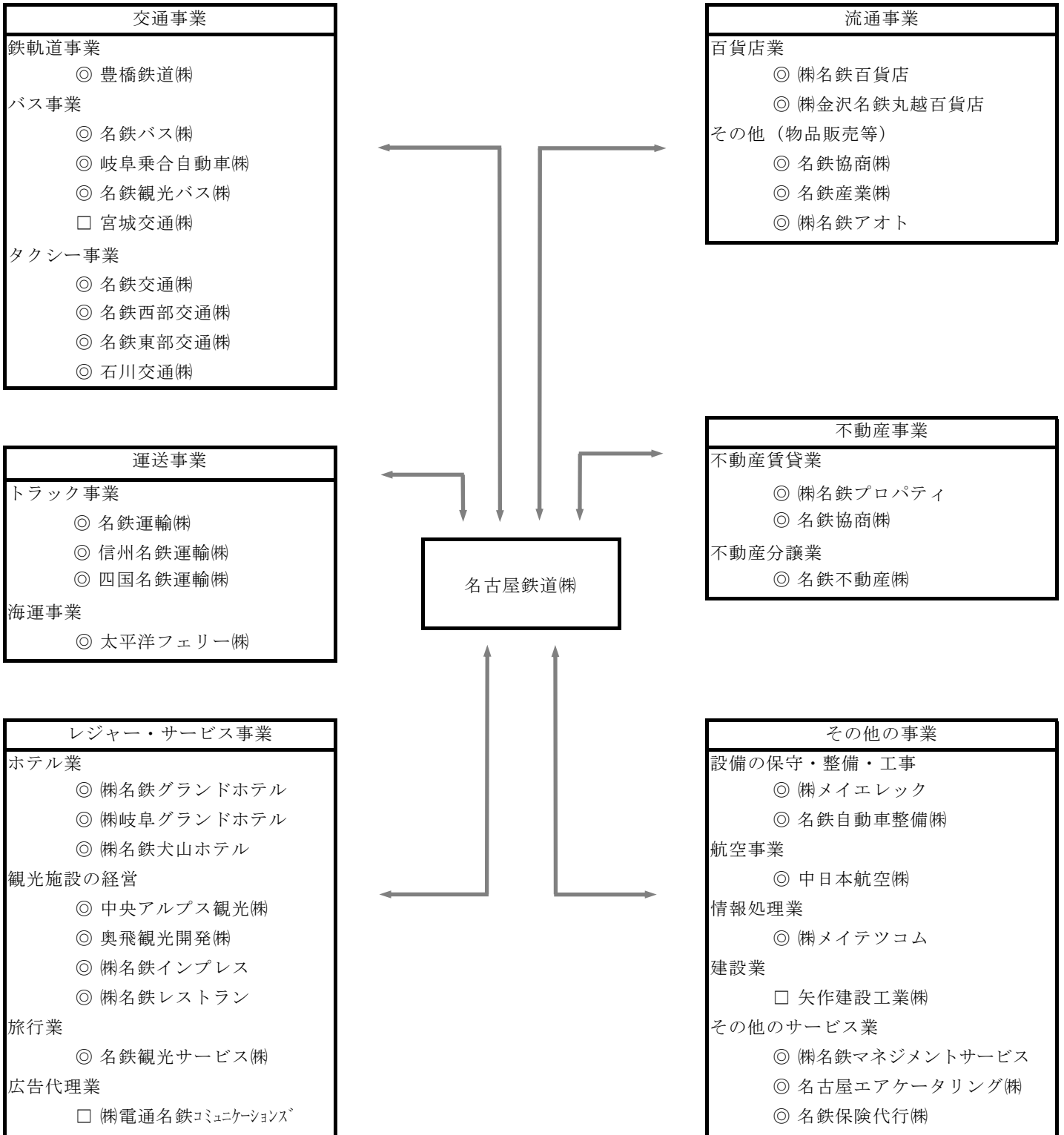
事業の内容	会社名
百貨店業	(株)名鉄百貨店※1、(株)金沢名鉄丸越百貨店※1
その他(物品販売等)	名鉄協商(株)※1、名鉄産業(株)※1、(株)名鉄アオト※1

(6) その他の事業

事業の内容	会社名
設備の保守・整備・工事	(株)メイエレクト※1、名鉄自動車整備(株)※1
航空事業	中日本航空(株)※1
情報処理業	(株)メイテツコム※1
建設業	矢作建設工業(株)※2・4
その他のサービス業 (経営情報サービス・ 保険代理業等)	(株)名鉄マネジメントサービス※1、名古屋エアケータリング(株)※1、 名鉄保険代行(株)※1

- (注) 1. ※1 連結子会社
 2. ※2 持分法適用関連会社
 3. ※3 名古屋証券取引所市場第2部に株式上場しております。
 4. ※4 東京証券取引所市場第1部に株式上場しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. ◎は連結子会社
2. □は持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成17年度に「名鉄グループ経営ビジョン」を制定いたしました。この経営ビジョンでは、当社グループは、地域価値の向上に努め永く社会に貢献することを使命とし、豊かな生活を実現する事業を通じて地域から愛される「信頼のトップブランド」をめざします。この経営理念のもと「お客さま満足を高める全社体制の確立」、「競争に打ち勝つ経営力強化と新しい事業への挑戦」、「一人ひとりの資質向上とチャレンジできる風土づくり」及び「社会的責任の完遂」の4つの経営方針を策定いたしました。

平成21年3月には、この経営ビジョンに基づき平成21年度からの「名鉄グループ新・中期経営計画」において、「厳しい経営環境の中、『危機感』を持ってグループの経営改革に取り組み、重点事業を強化し、『展望』を拓く」を基本方針に制定いたしました。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成21年度からの「名鉄グループ新・中期経営計画」において、グループの企業価値・沿線価値の向上をめざし、前・中期経営計画（平成18年度～平成20年度）に引き続いて危機感を持って経営改革に取り組んでおります。具体的な連結ベースの数値目標としては、平成23年度における当期純利益150億円 有利子負債残高6,800億円をめざしてまいりました。しかし、計画策定当初における当期純利益の数値目標は、本格的な雇用環境や個人所得の改善には至っていないことに加え、東日本大震災による国内経済への影響は計り知れず、引き続き諸経費の削減等に努めてまいりますが、達成が困難な状況です。なお、有利子負債の数値目標は当期に前倒して達成いたしました。引き続き削減に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「名鉄グループ新・中期経営計画」では、以下の項目を重点テーマとし、厳しい経営環境を乗り越える強靱な経営体質をめざした諸施策を実行してまいります。

① 交通ネットワークの充実

ICカードの導入などを通して、名古屋都市圏におけるシームレスな交通ネットワークの形成をめざすとともに、地域との連携を強めて利用促進を図ります。

② 生活サービス・都市開発事業の強化

沿線を中心にグループの総合力を発揮して、買物や旅行及び健康増進などに関するサービスを向上させるとともに、名古屋駅前地区などにおける都市開発の推進に努めます。

③ グループ経営改革の推進

前・中期経営計画に引き続き、グループの各事業について経営体制の見直しと効率化を推進して収益力の向上を図るとともに、グループ一体となった経営体制の強化と人材育成に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

「名鉄グループ新・中期経営計画」の3つの重点テーマにおける具体的な諸施策は以下のとおりであります。

「交通ネットワークの充実」については、主として以下の施策を展開してまいります。

ICカード「manaca（マナカ）」に関して、他のICカード乗車券との相互利用に向けた駅務機器やシステム等の開発・改修を進め、利用拡大と付加価値向上を図ってまいります。

環境重視への対応として、瀬戸線用通勤型車両4000系やエコハイブリッドバスの継続導入など省エネルギー車両（鉄道・バス）への更新も引き続き進めてまいります。

地域との連携強化として、沿線都市観光キャンペーンを展開するとともに、鉄道・バスを活用したインバウンドや着地型観光向け観光旅行商品の企画、情報提供に積極的に対応するほか、行政や地元企業などと連携を強化し環境優位性のP

Rによるマイカーからの利用転換を促進してまいります。

将来の成長に向けた基盤整備として、当社常滑線太田川駅付近、名古屋本線知立駅付近及び瀬戸線喜多山駅付近などの高架化工事を推進してまいります。

「生活サービス・都市開発事業の強化」については主として次の施策を展開してまいります。

沿線を中心とする生活サービスの向上のため、電子マネーの利用可能店舗及び電子マネーポイントサービス「名鉄たまらん」の加盟店の開拓に努めるとともに、多様な業種での利用シーンを拡大することでICカードの利便性向上を進めてまいります。また、南知多ビーチランドやリトルワールドなど沿線の体験型レジャー施設の充実や日帰りバスツアーの拡充などにより、健康や学びに対応する時間消費型サービスの充実に努めてまいります。

名古屋駅地区などにおける都市開発の推進については、保有する賃貸ビルなどの建て替え及び保有土地の再開発など有効活用を図るとともに、名鉄名古屋駅と名鉄バスセンターの機能や流通事業・ホテル事業の方向性を改めて検討し駅周辺再開発に向けた準備も進めてまいります。

「グループ経営改革の推進」については、「グループ経営改革委員会」を設置し、グループ一体となった経営体制の強化を進めるとともに、各事業の経営体制の見直しと効率化を推進し収益性の向上を図ってまいります。また、当社本社役員による主要グループ会社への直接経営参加などを通じて、グループ一体となった経営体制の強化と人材育成を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,728	8,925
受取手形及び売掛金	55,437	58,233
短期貸付金	10,482	9,536
分譲土地建物	97,261	77,634
商品及び製品	8,325	7,896
仕掛品	670	468
原材料及び貯蔵品	3,382	4,027
繰延税金資産	6,678	5,718
その他	9,389	10,040
貸倒引当金	△470	△467
流動資産合計	199,886	182,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	359,469	348,780
機械装置及び運搬具(純額)	62,142	71,605
土地	378,526	374,387
リース資産(純額)	5,307	6,742
建設仮勘定	37,712	36,547
その他(純額)	9,302	10,192
有形固定資産合計	852,461	848,255
無形固定資産		
のれん	423	241
リース資産	766	1,773
その他	12,853	13,928
無形固定資産合計	14,043	15,944
投資その他の資産		
投資有価証券	76,707	72,776
長期貸付金	509	457
繰延税金資産	13,814	12,967
その他	20,526	18,681
貸倒引当金	△1,801	△1,742
投資その他の資産合計	109,756	103,140
固定資産合計	976,261	967,340
資産合計	1,176,148	1,149,355

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,294	72,219
短期借入金	222,054	196,818
1年内償還予定の社債	50	34,773
リース債務	1,395	1,902
未払法人税等	2,959	2,768
繰延税金負債	4	—
従業員預り金	19,230	18,939
賞与引当金	5,313	5,226
整理損失引当金	478	372
商品券等引換引当金	2,007	2,039
その他	68,342	75,787
流動負債合計	393,131	410,848
固定負債		
社債	144,773	120,000
長期借入金	299,018	275,028
リース債務	5,440	7,243
繰延税金負債	4,742	4,855
再評価に係る繰延税金負債	64,326	72,944
退職給付引当金	31,307	30,892
役員退職慰労引当金	2,407	2,176
整理損失引当金	4,154	3,016
商品券等引換引当金	257	195
負ののれん	94	52
その他	20,149	20,084
固定負債合計	576,672	536,490
負債合計	969,804	947,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,185	84,185
資本剰余金	18,428	18,428
利益剰余金	20,767	27,281
自己株式	△713	△742
株主資本合計	122,668	129,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,639	6,420
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	57,600	50,319
為替換算調整勘定	△44	△57
その他の包括利益累計額合計	67,196	56,682
少数株主持分	16,478	16,182
純資産合計	206,343	202,017
負債純資産合計	1,176,148	1,149,355

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	620,046	609,716
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	547,353	528,823
販売費及び一般管理費	55,747	53,001
営業費合計	603,100	581,825
営業利益	16,945	27,891
営業外収益		
受取利息	190	136
受取配当金	722	723
持分法による投資利益	1,081	1,637
雑収入	3,197	2,648
営業外収益合計	5,191	5,146
営業外費用		
支払利息	10,207	9,494
雑支出	589	456
営業外費用合計	10,797	9,951
経常利益	11,340	23,086
特別利益		
工事負担金等受入額	13,251	4,738
固定資産売却益	1,461	2,274
投資有価証券売却益	84	290
その他	2,268	2,735
特別利益合計	17,065	10,038
特別損失		
減損損失	8,819	5,274
工事負担金等圧縮額	832	4,360
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,322
固定資産売却損	1,600	1,027
固定資産除却損	363	944
整理損失引当金繰入額	2,376	245
投資有価証券評価損	441	35
退職給付制度改定損	55	—
その他	1,466	1,959
特別損失合計	15,954	15,170
税金等調整前当期純利益	12,451	17,954
法人税、住民税及び事業税	4,257	4,311
法人税等調整額	1,187	3,922
法人税等合計	5,444	8,234
少数株主損益調整前当期純利益	—	9,720
少数株主利益	1,308	742
当期純利益	5,697	8,978

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	9,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,187
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	—	△8,372
為替換算調整勘定	—	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△215
その他の包括利益合計	—	△11,789
包括利益	—	△2,068
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△2,673
少数株主に係る包括利益	—	605

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	84,185	84,185
当期変動額		
新株の発行	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	84,185	84,185
資本剰余金		
前期末残高	18,428	18,428
当期変動額		
新株の発行	0	—
自己株式の処分	△6	△8
利益剰余金から資本剰余金への振替	6	8
当期変動額合計	0	—
当期末残高	18,428	18,428
利益剰余金		
前期末残高	17,895	20,767
当期変動額		
剰余金の配当	△1,759	△1,319
当期純利益	5,697	8,978
土地再評価差額金の取崩	△1,141	△1,137
利益剰余金から資本剰余金への振替	△6	△8
持分法の適用範囲の変動	81	—
当期変動額合計	2,872	6,513
当期末残高	20,767	27,281
自己株式		
前期末残高	△671	△713
当期変動額		
自己株式の取得	△78	△57
自己株式の処分	36	28
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△0
当期変動額合計	△42	△28
当期末残高	△713	△742

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	119,837	122,668
当期変動額		
新株の発行	1	—
剰余金の配当	△1,759	△1,319
当期純利益	5,697	8,978
自己株式の取得	△78	△57
自己株式の処分	30	20
土地再評価差額金の取崩	△1,141	△1,137
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
持分法の適用範囲の変動	81	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△0
当期変動額合計	2,830	6,484
当期末残高	122,668	129,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,381	9,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,741	△3,219
当期変動額合計	△3,741	△3,219
当期末残高	9,639	6,420
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	△0	—
土地再評価差額金		
前期末残高	57,850	57,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△249	△7,281
当期変動額合計	△249	△7,281
当期末残高	57,600	50,319
為替換算調整勘定		
前期末残高	△42	△44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△13
当期変動額合計	△1	△13
当期末残高	△44	△57

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	71,188	67,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,991	△10,514
当期変動額合計	△3,991	△10,514
当期末残高	67,196	56,682
少数株主持分		
前期末残高	15,568	16,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	909	△296
当期変動額合計	909	△296
当期末残高	16,478	16,182
純資産合計		
前期末残高	206,594	206,343
当期変動額		
新株の発行	1	—
剰余金の配当	△1,759	△1,319
当期純利益	5,697	8,978
自己株式の取得	△78	△57
自己株式の処分	30	20
土地再評価差額金の取崩	△1,141	△1,137
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
持分法の適用範囲の変動	81	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,081	△10,810
当期変動額合計	△251	△4,326
当期末残高	206,343	202,017

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,451	17,954
減価償却費	40,500	39,934
減損損失	8,819	5,274
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,140	△197
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△495	△78
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△879	△1,169
固定資産売却損益 (△は益)	139	△1,247
投資有価証券売却損益 (△は益)	115	△272
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,322
売上債権の増減額 (△は増加)	757	370
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17,217	19,445
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,541	304
利息及び配当金の受取額	1,173	1,126
利息の支払額	△10,301	△9,737
割増退職金の支払額	△46	△1
法人税等の支払額	△4,560	△4,227
その他	3,520	10,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,009	79,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△51,966	△55,054
固定資産の売却による収入	3,202	3,508
投資有価証券の取得による支出	△335	△342
投資有価証券の売却及び償還による収入	247	166
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	—	382
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	△441	△15
工事負担金等受入による収入	16,916	13,611
その他	1,084	764
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,293	△36,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△26,770	△36,552
長期借入れによる収入	69,005	46,908
長期借入金の返済による支出	△55,676	△59,451
社債の発行による収入	19,927	9,949
社債の償還による支出	△29,536	△50
配当金の支払額	△1,772	△1,332
その他	△1,252	△1,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,075	△42,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	641	93
現金及び現金同等物の期首残高	7,366	8,008
現金及び現金同等物の期末残高	8,008	8,102

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は134社であります。

当期において、(株)名鉄オートサービス、和歌山名鉄運輸(株)及び(株)名鉄スカイパーキングの3社は清算終了により消滅しております。また、(株)名鉄百貨店友の会は平成22年9月1日に連結子会社でありました(株)めいてつカードサービスと合併し、商号を(株)めいてつカスタマーサービスに変更しており、西肥名鉄運輸(株)は平成22年10月1日に連結子会社でありました九州名鉄運輸(株)と合併し、商号を九州名鉄運輸(株)に変更いたしました。このほか、浜松名鉄交通(株)及び奥濃飛白山観光(株)の2社は株式の譲渡により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外しております。なお、消滅した会社の清算終了までの損益計算書及び除外した会社の連結範囲除外までの損益計算書については連結しております。

非連結子会社は8社で、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社は(株)名古屋商工会館1社であります。

持分法適用の関連会社は14社で、主要な会社は矢作建設工業(株)、宮城交通(株)、(株)電通名鉄コミュニケーションズであります。

なお、伊勢湾フェリー(株)及び(株)鳥羽港湾センターについては、保有株式の譲渡により関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、非連結子会社7社及び関連会社16社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

決算日が連結決算日(3月31日)と異なる連結子会社は12月末日決算会社(7社)、及び2月末日決算会社(9社)であり、各社の決算日に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券：満期保有目的の債券・・・償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの・・・主として移動平均法に基づく原価法

デ リ バ テ ィ ブ：時価法

分 譲 土 地 建 物：個別法に基づく原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品及び製品、仕掛品、

原 材 料 及 び 貯 蔵 品：主として総平均法に基づく原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

○当社

鉄軌道事業の車両：定率法

その他の有形固定資産：定額法

ただし、構築物のうち鉄軌道事業の取替資産は取替法。

○連結子会社：定率法

なお、一部の連結子会社の有形固定資産は定額法。

また、当社及び一部の連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の資産について3年間で均等償却する方法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物：2～60年

機械装置及び運搬具：2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）：定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産：

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産：

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 工事負担金等の会計処理

当社及び一部の連結子会社は、鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

(4) 重要な引当金の計上方法

①貸倒引当金：

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金：

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③退職給付引当金：

従業員の退職時に支給する退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、連結子会社1社がその一部につき保有株式による退職給付信託を設定し、他の残額については、公開会社である名鉄運輸(株)及びその連結子会社9社、平成16年2月まで公開会社であった(株)名鉄百貨店及びその連結子会社であった3社については15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年～10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額を、それぞれ発生の翌期から（一部の連結子会社は発生した期から）費用処理しております。

(追加情報)

当期において、一部の連結子会社では適格退職年金制度から確定拠出年金制度等へ移行するなどの変更を行っております。これらの移行に伴い、「企業会計基準適用指針第1号 退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日）を適用しております。なお、これらの移行に伴い発生した利益32百万円を特別利益に、損失1百万円を特別損失にそれぞれ計上しております。

④ 役員退職慰労引当金：

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

⑤ 整理損失引当金：

今後発生する整理損失に備えるため、当期末における損失負担見込額を計上しております。

⑥ 商品券等引換引当金：

一部の連結子会社においては、負債計上を中止した商品券等が回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、決算日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 収益及び費用の計上基準

- ① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によりております。
- ② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主として原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、それぞれ採用しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。なお、金額に重要性がない場合は発生時に一時償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理：消費税等の会計処理は税抜方式によりております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当期から「企業会計基準第18号 資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日）及び「企業会計基準適用指針第21号 資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ68百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,390百万円減少しております。

(企業結合に関する会計基準の適用)

当期から「企業会計基準第21号 企業結合に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年12月26日）、「企業会計基準第22号 連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年12月26日）、「企業会計基準第23号 『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準委員会 平成20年12月26日）、「企業会計基準第7号 事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年12月26日）、「企業会計基準第16号 持分法に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年12月26日公表分）及び「企業会計基準適用指針第10号 企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年12月26日）を適用しております。

(鉄軌道事業における工事負担金等に採用された会計処理の変更)

当社及び一部の連結子会社は、鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には取得原価の総額を固定資産に計上していましたが、当期から当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上する会計処理に変更しております。

工事負担金等による高架化工事等の受託工事は、列車運行の安全性確保と同時に運行効率、駅機能の向上及び高架下部分の商業施設利用等により収益性の向上への効果が認められてきましたが、近時は、このような投資効果が認められる設備投資が一巡し、収益性の向上が期待される受託工事から社会インフラの整備を主目的とする受託工事に移りつつあります。

今後の受託工事は、踏切除去による道路交通円滑化と踏切事故解消、地域分断の解消による一体的な街づくりの推進など社会インフラの整備に資するものであり、収益性の向上効果を主目的とする設備投資ではないことから、工事負担金等によって補償される関連費用と工事による効果を今後の経営成績及び財政状態により適切に反映させるため、変更を行うものであります。

これにより、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ54百万円増加し、税金等調整前当期純利益は4,004百万円減少しております。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

1. 当期から「企業会計基準第22号 連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。
2. 前期において、特別損失の「退職給付制度改定損」として区分掲記しておりました退職給付制度改定損(当期1百万円)につきましては、当期において特別損失の「その他」に含めて表示しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 連結貸借対照表関係

	前	期	末	当	期	末
(1) 有形固定資産の減価償却累計額			580,089百万円			591,828百万円
(2) 鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額			129,747百万円			133,694百万円
(3) 担保に供している資産の額			288,871百万円			283,195百万円
(4) 保証債務額			2,221百万円			1,864百万円

(5) 土地再評価法の適用

当社、連結子会社9社及び持分法適用関連会社1社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行っております。

当社及び連結子会社の評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した後、親会社の持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、持分法適用関連会社の評価差額の当社持分相当額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

主として、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う算出方法を原則として、一部の土地については同条第4号に定める算出方法によっております。

・再評価を行った連結会社及び年月日

当社、豊橋鉄道(株)、岐阜乗合自動車(株)、名鉄運輸(株)、名鉄不動産(株)、名鉄ビルディング管理(株)

……平成14年3月31日

株名鉄百貨店 ……平成14年2月28日

石川交通(株) ……平成13年12月31日

株金沢名鉄丸越百貨店 ……平成13年2月28日

名鉄協商(株) ……平成12年3月31日

・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額

前	期	当	期
		9,177百万円	30,434百万円

2. 連結損益計算書関係

- (1) 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が運輸業等営業費及び売上原価に含まれております。

前	期	当	期
		6,358百万円	1,329百万円

- (2) 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額

前	期	当	期
人件費	30,154百万円		28,488百万円
減価償却費	3,167百万円		2,831百万円
諸税	1,681百万円		1,591百万円
賃借料	2,507百万円		2,736百万円
広告宣伝費	3,312百万円		3,079百万円
のれんの償却額	211百万円		183百万円

(3) 引当金繰入額

	前	期	当	期	
退職給付費用		6,984	百万円	4,533	百万円
賞与引当金繰入額		5,313	百万円	5,234	百万円
役員退職慰労引当金繰入額		519	百万円	455	百万円
貸倒引当金繰入額		514	百万円	222	百万円
整理損失引当金繰入額		2,376	百万円	245	百万円
商品券等引換引当金繰入額		85	百万円	60	百万円

(4) 減損損失

前 期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

①減損損失を計上した主な資産グループ

用途	種類	場所
百貨店等商業施設	建物及び構築物ほか	名古屋市中村区ほか
テーマパーク等観光施設	土地ほか	富山県小矢部市ほか
駐車場用地等	土地ほか	愛知県知多郡南知多町ほか
遊休資産	土地ほか	愛知県知多郡阿久比町ほか
トラック営業所施設	建物及び構築物ほか	札幌市白石区ほか

②減損損失を認識するに至った経緯

土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復を見込むことができないこと、また事業計画の変更等により減損損失を認識しております。

③減損損失の主な固定資産の種類と減損損失の金額

土地	3,767	百万円
建物及び構築物	3,361	百万円
有形固定資産その他ほか	1,690	百万円
合計	8,819	百万円

④資産のグルーピングの方法

賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、商業施設については主として店舗・事業所ごとに、それ以外の事業の資産についても管理会計上の区分に従いそれぞれグルーピングを行っております。

⑤回収可能価額の算定方法

資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価による相続税評価額あるいは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

また使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として加重平均資本コスト(WACC)3.0%で割り引いて算定しております。

当 期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

①減損損失を計上した主な資産グループ

用途	種類	場所
テーマパーク等観光施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県犬山市ほか
バス営業所施設	土地、建物及び構築物ほか	岐阜県羽島郡岐南町ほか
ホテル施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県半田市ほか
駐車場施設等	土地、建物及び構築物ほか	愛知県豊田市ほか
トラック営業所施設	土地、建物及び構築物ほか	宮城県石巻市ほか

②減損損失を認識するに至った経緯

土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復を見込むことができないこと、また事業計画の変更等により減損損失を認識しております。

③減損損失の主な固定資産の種類と減損損失の金額

土地	2,398	百万円
建物及び構築物	2,182	百万円
有形固定資産その他ほか	692	百万円
合計	5,274	百万円

④資産のグルーピングの方法

賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、商業施設については主として店舗・事業所ごとに、それ以外の事業の資産についても管理会計上の区分に従いそれぞれグルーピングを行っております。

⑤回収可能価額の算定方法

資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価による相続税評価額あるいは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

また使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として加重平均資本コスト(WACC)2.5%で割り引いて算定しております。

3. 連結包括利益計算書関係

当 期 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(1) 当期の直前期における包括利益

親会社株主に係る包括利益	564百万円
少数株主に係る包括利益	1,210百万円
計	1,775百万円

(2) 当期の直前期におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△4,092百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円
土地再評価差額金	△1,391百万円
為替換算調整勘定	△1百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	252百万円
計	△5,231百万円

(追加情報)

当期から「企業会計基準第25号 包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前期の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

4. 連結株主資本等変動計算書関係

前 期 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	881,582,017	2,808	—	881,584,825

※1 増加数は、新株予約権の行使による増加2,808株であります。

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	2,024,448	275,296	108,078	2,191,666

※2 増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加275,236株であります。

※3 減少数の内訳は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,759	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,319	利益剰余金	1.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当 期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	881,584,825	—	—	881,584,825

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	2,191,666	247,109	86,274	2,352,501

※1 増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加247,049株であります。

※2 減少数の内訳は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,319	1.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,319	利益剰余金	1.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

5. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前	期	末	当	期	末
現金及び預金勘定			8,728	百万円		8,925
有価証券勘定			2	百万円		2
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等			△721	百万円		△825
現金及び現金同等物			8,008	百万円		8,102

6. セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前 期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	運輸事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	296,054	95,045	57,420	131,223	40,302	620,046	—	620,046
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,810	5,254	963	8,966	23,170	41,165	(41,165)	—
計	298,865	100,299	58,383	140,189	63,472	661,211	(41,165)	620,046
営業費用	285,097	97,379	59,161	141,690	60,887	644,216	(41,116)	603,100
営業利益又は営業損失(△)	13,767	2,920	△777	△1,500	2,585	16,995	(49)	16,945
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	667,015	314,097	51,320	63,430	62,804	1,158,668	17,479	1,176,148
減価償却費	28,242	5,629	1,968	1,487	3,928	41,257	(757)	40,500
減損損失	1,085	1,755	2,668	3,212	96	8,819	—	8,819
資本的支出	40,154	5,004	3,213	806	4,118	53,296	—	53,296

(注) 1. 事業区分は日本標準産業分類をベースにした区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

(1) 運輸事業……鉄道、乗合・貸切バス、タクシー、トラック、海運等

(2) 不動産事業……不動産の分譲・賃貸

(3) レジャー・サービス事業……ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行業

(4) 流通事業……百貨店業、石油製品等の販売、商品販売

(5) その他の事業……設備の保守・整備、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

3. 前期における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は45,503百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 請負工事等に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、前期から「企業会計基準第15号 工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日)及び「企業会計基準適用指針第18号 工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日)を適用し、前期に着手した工事契約から、前期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、従来の方法に比較して、「その他の事業」で営業収益が2,428百万円、営業利益が689百万円それぞれ増加しております。

(所在地別セグメント情報)

前期は、全セグメント営業収益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前期は、海外売上高が連結営業収益の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における鉄軌道事業を中心に、交通、運送、不動産、レジャー、流通、設備の保守・整備等、多種多様なサービス業を展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「運送事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」及び「流通事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

交通事業……………鉄道、乗合・貸切バス、タクシー
 運送事業……………トラック、海運
 不動産事業……………不動産の分譲・賃貸
 レジャー・サービス事業…ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行業
 流通事業……………百貨店業、石油製品等の販売、商品販売

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算出方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前 期 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計上額 (注) 3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	157,539	130,638	95,045	57,420	131,223	48,179	620,046	—	620,046
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,403	443	5,254	963	8,966	23,115	41,146	△41,146	—
計	159,942	131,082	100,299	58,383	140,189	71,294	661,192	△41,146	620,046
セグメント利益又は損失(△)	8,332	5,250	2,920	△777	△1,500	2,735	16,960	△14	16,945
セグメント資産	534,197	111,259	310,737	50,964	63,330	65,393	1,135,882	40,265	1,176,148
その他の項目									
減価償却費	22,312	4,881	5,629	1,968	1,487	4,882	41,162	△764	40,398
のれんの償却費	159	—	—	22	26	23	231	△20	211
減損損失	640	445	1,755	2,668	3,212	96	8,819	—	8,819
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,731	6,931	5,004	3,213	806	6,609	53,296	—	53,296

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額40,265百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産68,467百万円、セグメント間取引消去額△28,201百万円であります。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 減価償却費の調整額△764百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(4) のれんの償却費の調整額△20百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表計上額 (注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	154,646	133,005	89,171	55,928	131,111	45,851	609,716	—	609,716
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,311	527	5,994	914	10,462	23,534	43,744	△43,744	—
計	156,958	133,533	95,166	56,842	141,573	69,386	653,461	△43,744	609,716
セグメント利益又は損失(△)	10,893	5,220	8,606	410	△182	2,329	27,277	613	27,891
セグメント資産	544,138	117,172	300,015	47,611	45,817	61,050	1,115,805	33,550	1,149,355
その他の項目									
減価償却費	21,890	4,681	5,663	1,879	1,149	5,162	40,426	△574	39,851
のれんの償却費	155	0	—	22	—	8	186	△2	183
減損損失	300	387	3,283	969	175	159	5,274	—	5,274
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,488	10,857	4,379	1,671	1,102	7,368	43,867	—	43,867

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 613 百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額 33,550 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産 65,340 百万円、セグメント間取引消去額△31,790 百万円であります。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 減価償却費の調整額△574 百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(4) のれんの償却費の調整額△2 百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当期から「企業会計基準第17号 セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日)及び「企業会計基準適用指針第20号 セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日)を適用しております。

7. 1株当たり情報

	前	期	当	期
(1) 1株当たり純資産額		215.90円		211.36円
(2) 1株当たり当期純利益		6.48円		10.21円
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		6.10円		9.54円
※算定上の基礎				
	前	期	当	期
(1) 1株当たり純資産額				
連結貸借対照表の純資産の部の合計額		206,343百万円		202,017百万円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当期末の純資産額との差額		16,478百万円		16,182百万円
(うち少数株主持分)		16,478百万円		16,182百万円
普通株式に係る純資産額		189,865百万円		185,835百万円
普通株式の発行済株式数		881,584,825株		881,584,825株
普通株式の自己株式数		2,191,666株		2,352,501株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数		879,393,159株		879,232,324株
(2) 1株当たり当期純利益				
当期純利益		5,697百万円		8,978百万円
普通株式に係る当期純利益		5,697百万円		8,978百万円
普通株式の期中平均株式数		879,469,985株		879,334,761株
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
当期純利益調整額		0百万円		29百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))		0百万円		29百万円
普通株式増加数		54,906,524株		64,548,820株
(うち新株予約権付社債)		54,906,524株		64,548,820株

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略について)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	856	1,019
未収運賃	767	513
未収金	6,862	10,617
未収収益	465	437
短期貸付金	1,266	1,036
有価証券	30	—
分譲土地建物	18,787	16,902
貯蔵品	1,430	1,529
前払費用	107	188
繰延税金資産	2,117	1,678
その他の流動資産	894	972
貸倒引当金	△11	△13
流動資産合計	33,576	34,881
固定資産		
鉄軌道事業固定資産	417,395	411,529
開発事業固定資産	173,613	170,114
各事業関連固定資産	6,932	6,552
建設仮勘定	29,016	36,620
投資その他の資産		
投資有価証券	45,496	41,456
関係会社株式	97,356	96,526
出資金	5	5
長期貸付金	186	162
長期前払費用	10	117
前払年金費用	346	201
繰延税金資産	—	97
その他の投資等	4,861	4,279
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	148,256	142,839
固定資産合計	775,213	767,655
資産合計	808,789	802,537

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	96,379	97,747
1年以内償還社債	—	34,773
未払金	22,405	21,582
未払費用	2,855	2,818
未払消費税等	—	1,150
未払法人税等	272	235
預り連絡運賃	919	753
預り金	513	531
前受運賃	3,537	3,566
前受金	25,207	32,629
前受収益	597	733
賞与引当金	1,444	1,422
その他の流動負債	17,945	17,485
流動負債合計	172,078	215,430
固定負債		
社債	144,773	120,000
長期借入金	242,997	219,500
繰延税金負債	579	—
再評価に係る繰延税金負債	56,683	65,764
退職給付引当金	2,634	2,958
役員退職慰労引当金	432	457
整理損失引当金	4,999	3,016
債務保証損失引当金	3,994	4,577
長期預り保証金	9,093	8,726
その他の固定負債	672	938
固定負債合計	466,861	425,940
負債合計	638,939	641,371

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,185	84,185
資本剰余金		
資本準備金	16,673	16,673
資本剰余金合計	16,673	16,673
利益剰余金		
利益準備金	1,748	1,880
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,203	4,249
利益剰余金合計	4,952	6,130
自己株式	△696	△724
株主資本合計	105,115	106,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,940	6,338
土地再評価差額金	55,795	48,561
評価・換算差額等合計	64,735	54,900
純資産合計	169,850	161,165
負債純資産合計	808,789	802,537

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
鉄軌道事業営業収益	82,364	82,251
鉄軌道事業営業費	76,509	73,537
鉄軌道事業営業利益	5,854	8,714
開発事業営業利益		
開発事業営業収益	14,730	15,016
開発事業営業費	14,380	12,164
開発事業営業利益	350	2,851
全事業営業利益	6,204	11,565
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,835	2,315
雑収入	1,651	1,327
営業外収益合計	4,487	3,642
営業外費用		
支払利息	7,682	7,397
雑支出	219	114
営業外費用合計	7,902	7,512
経常利益	2,790	7,696
特別利益		
工事負担金等受入額	12,043	4,206
運営費補助金	—	350
債務保証損失引当金戻入額	104	286
その他	1,549	561
特別利益合計	13,697	5,404
特別損失		
工事負担金等圧縮額	—	3,913
関係会社株式評価損	4,298	910
債務保証損失引当金繰入額	448	870
その他	8,075	1,735
特別損失合計	12,822	7,430
税引前当期純利益	3,665	5,670
法人税、住民税及び事業税	64	63
法人税等調整額	2,341	1,996
法人税等合計	2,405	2,059
当期純利益	1,259	3,610

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	84,185	84,185
当期変動額		
新株の発行	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	84,185	84,185
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,673	16,673
当期変動額		
新株の発行	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	16,673	16,673
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△6	△8
利益剰余金から資本剰余金への振替	6	8
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	16,673	16,673
当期変動額		
新株の発行	0	—
自己株式の処分	△6	△8
利益剰余金から資本剰余金への振替	6	8
当期変動額合計	0	—
当期末残高	16,673	16,673
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,572	1,748
当期変動額		
剰余金の配当	175	131
当期変動額合計	175	131
当期末残高	1,748	1,880

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,090	3,203
当期変動額		
剰余金の配当	△1,935	△1,451
当期純利益	1,259	3,610
土地再評価差額金の取崩	△1,205	△1,104
利益剰余金から資本剰余金への振替	△6	△8
当期変動額合計	△1,887	1,046
当期末残高	3,203	4,249
利益剰余金合計		
前期末残高	6,663	4,952
当期変動額		
剰余金の配当	△1,759	△1,319
当期純利益	1,259	3,610
土地再評価差額金の取崩	△1,205	△1,104
利益剰余金から資本剰余金への振替	△6	△8
当期変動額合計	△1,711	1,178
当期末残高	4,952	6,130
自己株式		
前期末残高	△653	△696
当期変動額		
自己株式の取得	△78	△57
自己株式の処分	36	28
当期変動額合計	△42	△28
当期末残高	△696	△724
株主資本合計		
前期末残高	106,868	105,115
当期変動額		
新株の発行	1	—
剰余金の配当	△1,759	△1,319
当期純利益	1,259	3,610
自己株式の取得	△78	△57
自己株式の処分	30	20
土地再評価差額金の取崩	△1,205	△1,104
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	△1,752	1,149
当期末残高	105,115	106,264

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,062	8,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,121	△2,601
当期変動額合計	△3,121	△2,601
当期末残高	8,940	6,338
土地再評価差額金		
前期末残高	55,980	55,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△185	△7,233
当期変動額合計	△185	△7,233
当期末残高	55,795	48,561
評価・換算差額等合計		
前期末残高	68,042	64,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,307	△9,834
当期変動額合計	△3,307	△9,834
当期末残高	64,735	54,900
純資産合計		
前期末残高	174,910	169,850
当期変動額		
新株の発行	1	—
剰余金の配当	△1,759	△1,319
当期純利益	1,259	3,610
自己株式の取得	△78	△57
自己株式の処分	30	20
土地再評価差額金の取崩	△1,205	△1,104
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,307	△9,834
当期変動額合計	△5,060	△8,684
当期末残高	169,850	161,165

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

決算説明資料

平成23年3月期連結決算について

個人消費の低迷等厳しい経営環境のなか、営業収益は前期比△1.7%の減収となるも、経費削減効果もあり、営業利益は64.6%、経常利益は103.6%、当期純利益は57.6%とそれぞれ増益。
営業収益は3期連続の減収、営業利益・経常利益及び当期純利益はともに5期ぶりの増益。

(連結業績関係)

<連結子会社数：134社（前期末比△7社減） 持分法適用会社数：15社（前期末比△2社減）>

(1) **営業収益 6,097億16百万円 前期比△103億29百万円 △1.7%の減収**

交通事業やレジャー・サービス事業で減収となったほか、分譲マンションの販売戸数が減少した不動産事業でも減収となった。

(2) **営業費 5,818億25百万円 前期比△212億75百万円 △3.5%の減**

厳しい経営環境に対してグループ全体で人件費をはじめとした経費削減に加え、たな卸資産評価損の減少等により売上原価が減少した。

(3) **営業利益 278億91百万円 前期比+109億45百万円 64.6%の増益**

(主な事業別)

交通事業では、タクシー事業が需要低迷や減休車による影響で減収となったほか、バス事業でも貸切バス部門を中心に減収となったが、当社をはじめ諸経費の削減が寄与し、全体では増益となった。

運送事業では、トラック事業で取扱量が増え増収となったが、燃料費等諸経費の増加などもあり、事業全体ではわずかながら減益となった。

不動産事業では、分譲団地「名鉄 陽なたの丘」の販売が好調に推移したものの、分譲マンションの販売引渡戸数の減少により減収となった。一方、益率の改善や諸経費の削減に加え分譲土地建物評価損の減少により、事業全体では増益となった。

レジャー・サービス事業では、記録的な猛暑など天候不順等の影響もあり減収となったが、諸経費削減に加え、前期にホテル2社を売却したことによる収支改善もあり、黒字化。

流通事業では、石油販売や輸入車販売が好調に推移したことにより増収となり、営業損失ながら赤字幅縮小。

(4) **経常利益 230億86百万円 前期比+117億46百万円 103.6%の増益**

営業外損益は、営業外費用が、支払利息の減少等で△8億46百万円減少。

(5) **当期純利益 89億78百万円 前期比+32億80百万円 57.6%の増益**

特別損益は、特別利益が工事負担金等受入額の減少等で△70億26百万円減少し、特別損失が減損損失の減少等で△7億84百万円減少。法人税等調整額を含む税金費用が増加。

①連結業績

科 目	前 期	当 期	増減金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営 業 収 益	620,046	609,716	△ 10,329	△ 1.7
営 業 費	603,100	581,825	△ 21,275	
営 業 利 益	16,945	27,891	10,945	64.6
営 業 外 収 益	5,191	5,146	△ 45	
営 業 外 費 用	10,797	9,951	△ 846	
経 常 利 益	11,340	23,086	11,746	103.6
特 別 利 益	17,065	10,038	△ 7,026	
特 別 損 失	15,954	15,170	△ 784	
税金等調整前当期純利益	12,451	17,954	5,503	44.2
法人税、住民税及び事業税	4,257	4,311	54	
法人税等調整額	1,187	3,922	2,734	
少数株主損益調整前当期純利益	-	9,720	-	-
少 数 株 主 利 益	1,308	742	△ 566	
当 期 純 利 益	5,697	8,978	3,280	57.6

②連結業績の推移

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	純資産	連 結 子 会 社 数
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	社
14年3月期	803,814	26,804	19,194	231	177,398	232
15年3月期	798,926	31,696	23,870	△ 47,385	127,862	226
16年3月期	783,548	35,571	27,720	20,914	175,675	207
17年3月期	790,828	37,955	28,543	△ 5,859	157,313	186
18年3月期	740,276	38,950	31,141	13,219	201,990	170
19年3月期	696,927	35,089	30,118	12,865	219,613	165
20年3月期	710,937	32,229	27,894	12,426	211,638	160
21年3月期	665,034	24,223	19,055	11,574	206,594	152
22年3月期	620,046	16,945	11,340	5,697	206,343	141
23年3月期	609,716	27,891	23,086	8,978	202,017	134

③セグメント別営業成績

	交通	運 送	不 動 産	レジャー・サービス	流 通	そ の 他	計	調 整 額	連 結	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
23年3月期	営業収益	156,958	133,533	95,166	56,842	141,573	69,386	653,461	△ 43,744	609,716
	営業費	146,065	128,313	86,559	56,432	141,756	67,056	626,183	△ 44,358	581,825
	営業損益	10,893	5,220	8,606	410	△ 182	2,329	27,277	613	27,891
22年3月期	営業収益	159,942	131,082	100,299	58,383	140,189	71,294	661,192	△ 41,146	620,046
	営業費	151,610	125,831	97,379	59,161	141,690	68,559	644,232	△ 41,132	603,100
	営業損益	8,332	5,250	2,920	△ 777	△ 1,500	2,735	16,960	△ 14	16,945
差 額	営業収益	△ 2,983	2,451	△ 5,133	△ 1,541	1,383	△ 1,908	△ 7,731	△ 2,598	△ 10,329
	増減率(%)	△ 1.9	1.9	△ 5.1	△ 2.6	1.0	△ 2.7	△ 1.2	-	△ 1.7
	営業費	△ 5,544	2,481	△ 10,819	△ 2,728	65	△ 1,502	△ 18,049	△ 3,226	△ 21,275
	営業損益	2,561	△ 29	5,686	1,187	1,317	△ 405	10,317	627	10,945
増減率(%)	30.7	△ 0.6	194.7	-	-	△ 14.8	60.8	-	-	64.6

※上記セグメント別営業成績は、当期から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用したことに伴い、前期の数値は当期のセグメント区分に組み替えて算出しております。

④連結有利子負債

	前 期	当 期	増減金額
連結有利子負債	百万円 691,963	百万円 654,705	百万円 △ 37,258

(注) リース債務を含んでおります。

⑤減価償却費

	前 期	当 期	増減金額
減価償却費	百万円 40,500	百万円 39,934	百万円 △ 565

⑥設備投資額

	前 期	当 期	増減金額
設備投資額	百万円 53,296	百万円 43,867	百万円 △ 9,428

(個別業績関係)

①個別業績

科目	前 期	当 期	増減金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
鉄軌道事業 営業収益	82,364	82,251	△ 112	△ 0.1
営業利益	5,854	8,714	2,859	48.8
開発事業 営業収益	14,730	15,016	286	1.9
営業利益	350	2,851	2,501	714.4
全事業 営業収益	97,094	97,268	173	0.2
営業利益	6,204	11,565	5,360	86.4
営業外収益	4,487	3,642	△ 844	
営業外費用	7,902	7,512	△ 389	
経常利益	2,790	7,696	4,905	175.8
特別利益	13,697	5,404	△ 8,293	
特別損失	12,822	7,430	△ 5,392	
税引前当期純利益	3,665	5,670	2,004	54.7
法人税、住民税及び事業税	64	63	△ 1	
法人税等調整額	2,341	1,996	△ 344	
当期純利益	1,259	3,610	2,350	186.6

②個別業績の推移

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	104,410	19,467	15,595	7,636
20年3月期	105,909	16,779	12,668	8,626
21年3月期	100,712	11,908	9,060	9,829
22年3月期	97,094	6,204	2,790	1,259
23年3月期	97,268	11,565	7,696	3,610

③個別運輸成績

科目	前 期	当 期	増減率
	百万円	百万円	%
旅客収入			
定期外	43,890	43,841	△ 0.1
定期	33,695	33,815	0.4
計	77,586	77,656	0.1
	千人	千人	%
輸送人員			
定期外	118,022	117,682	△ 0.3
定期	220,133	222,704	1.2
計	338,155	340,386	0.7

(注) 定期外旅客収入には特別車両料金を含んでおります。

平成24年3月期通期の業績予想について

①連結業績予想

本格的な雇用環境や個人消費の改善には至っていないことに加え、東日本大震災による国内経済への影響は計り知れず、厳しい経済情勢が続くものと予想される。

営業収益では、不動産事業で減収を見込んでいるほか、観光バス・タクシー等の交通事業をはじめ、トラックなどの運送事業、観光施設や旅行業などのレジャー事業などにおいても、影響がしばらく続くものと想定しており、全体でも減収となる見込みである。

営業費用では、引き続き、経費削減等に努めるが、燃料費の増加も見込まれ、営業利益、経常利益はそれぞれ減益となる見込みであり、当期純利益は、第2四半期では赤字、通期でも減益になる見通しである。

科目	24.3期予想	23.3期実績	増減率
営業収益	百万円 603,000	百万円 609,716	% △ 1.1
営業利益	21,400	27,891	△ 23.3
経常利益	15,700	23,086	△ 32.0
当期純利益	5,700	8,978	△ 36.5

②連結有利子負債の見込み

	24.3期予想	23.3期実績	増減率
連結有利子負債	百万円 650,000	百万円 654,705	% △ 0.7

(注) リース債務を含んでおります。

③個別業績予想

科目	24.3期予想	23.3期実績	増減率
営業収益	百万円 97,900	百万円 97,268	% 0.6
営業利益	10,700	11,565	△ 7.5
経常利益	6,100	7,696	△ 20.7
当期純利益	1,100	3,610	△ 69.5

1株当たり配当金			
第2四半期	0円	0円	—
期末	未定	1.50円	—
年間	未定	1.50円	—